

10/530734

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年7月1日 (01.07.2004)

PCT

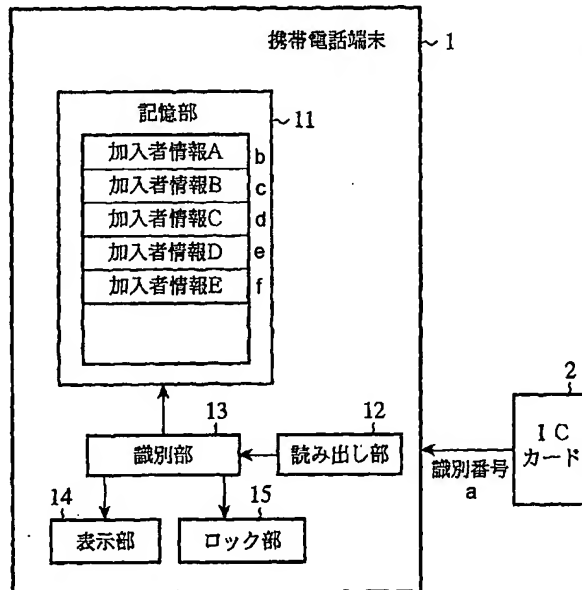
(10) 国際公開番号
WO 2004/056076 A1

- (51) 国際特許分類: H04M 1/66, 1/00, H04Q 7/38
(21) 国際出願番号: PCT/JP2002/013254
(22) 国際出願日: 2002年12月18日 (18.12.2002)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 佐藤 耕一
- (SATO, Kouichi) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo (JP).
(74) 代理人: 田澤 博昭, 外(TAZAWA, Hiroaki et al.); 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号大東ビル7階 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (国内): CN, JP, US.
(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: MOBILE COMMUNICATION TERMINAL

(54) 発明の名称: 移動通信端末



(57) Abstract: A reading section reads the identification number from an IC card upon its insertion and informs an identifying section of the number, and the identifying section judges whether the acquired information is stored in a storage section. The storage section stores the identification numbers of IC cards used in the past and subscriber information. If the storage section stores the read number, the identifying section requests the display section to display a message to prompt to input the identification number assigned to the cellular phone terminal, and the display section displays the message. The identifying section recognizes the inputted identification number and requests the locking section for a lock if judging the read identification number is different from the inputted identification number. The locking section locks the cellular phone terminal to make it unserviceable.

- 2...IC CARD
a...IDENTIFICATION NUMBER
1...CELLULAR PHONE TERMINAL
11...STORAGE SECTION
b...SUBSCRIBER INFORMATION A
c...SUBSCRIBER INFORMATION B
d...SUBSCRIBER INFORMATION C
e...SUBSCRIBER INFORMATION D
f...SUBSCRIBER INFORMATION E
12...READING SECTION
13...IDENTIFYING SECTION
14...DISPLAY SECTION
15...LOCKING SECTION

[続葉有]

WO 2004/056076 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

読み出し部は、ICカードが挿入されるとICカードから識別番号を読み取って識別部に通知し、識別部は取得した情報が記憶部に格納されているか否かを判断する。記憶部には、過去に使用されたことのあるICカードの識別番号と加入者情報が格納されている。記憶部に格納されていない場合、識別部は表示部に対して携帯電話端末に固有の暗証番号の入力を求める表示を行う要求を出し、表示部は前記表示を行う。識別部は入力された暗証番号を認識し、暗証番号が携帯電話端末に固有の暗証番号と異なると判断した場合はロック部にロック要求を出す。ロック部は携帯電話端末をロックして、使用不能にする。

明 細 書

移動通信端末

技術分野

この発明は、不正に使用されることを防ぐ機能を備えた移動通信端末に関するものである。

背景技術

携帯電話や自動車電話等の移動通信端末が、所有者の意図に反して他人の手に渡ってしまった場合等に不正に使用されないようにするための技術が提案されている。かかる技術の例として、所有者（加入者）に対応して設定された電話番号等のＩＤコードが記憶されていると共に、所有者の個人データが記憶されているＩＣカードを電話機本体に装着することによって通話が可能となる移動通信端末において、当該ＩＣカードに無効化コードを送信することによってＩＣカードを無効にし、不正使用を制限するものがある。例えば、特開平１１－１７７６８２号公報（第３－５頁、第１図）はこの種の無線通信装置を開示する。

ＩＣカードを装着することによって通話が可能となる移動通信端末では、通話に対する課金処理はＩＣカードの所有者を対象として行われる。従来の移動通信端末では、ＩＣカードが無効にされることによって不正使用が防止されるため、正規の持ち主に通話料金の負担がかかることを防ぐことができる。しかしながらこの方法では、使用者が不正に入手した移動通信端末に対して正規に入手したＩＣカードを装着した場合は、移動通信端末自体は制限なく使用できてしまう課題があった。

発明の開示

この発明は、上記のような課題を解決するためになされたもので、使用者が不正に入手した移動通信端末に対し、正規に入手したＩＣカードを装着した場合に使用を制限できる移動通信端末を得ることを目的とする。

この発明に係る移動通信端末は、ＩＣカードの識別番号を格納する記憶部と、接続されるＩＣカードの識別番号が記憶部に格納されているか否かを判断し、格納されていない場合は当該移動通信端末が不正に使用されていないかどうかを判定する識別処理部とを備えたものである。

このことによって、使用者が不正に入手した移動通信端末に対し、正規に入手したＩＣカードを装着した場合に当該端末の使用を防止できる。

図面の簡単な説明

第１図は、この発明の実施の形態１による携帯電話端末を示す図である。

第２図は、同実施の形態１による携帯電話端末のブロック図である。

第３図は、同実施の形態１による携帯電話端末が不正に使用されているか否かを判断する動作手順を示すフローチャートである。

第４図は、同実施の形態２による携帯電話端末および基地局との通信について示す図である。

第５図は、同実施の形態２による携帯電話端末のブロック図である。

第６図は、同実施の形態２による携帯電話端末が不正に使用されているか否かを判断する動作手順を示すフローチャートである。

第７図Ａは、従来 of 携帯電話端末による記憶情報を示す図である。

第７図Ｂは、この発明の実施の形態３による携帯電話端末の記憶情報

を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、この発明をより詳細に説明するために、この発明を実施するための最良の形態について添付の図面に従って説明する。

実施の形態 1.

第 1 図はこの実施の形態 1 による携帯電話端末を示す図である。携帯電話端末（移動通信端末）1 の側面または裏面には、I C カード 2 が着脱可能に装着されるスロット（図示せず）が設けられ、このスロットに I C カード 2 が挿入されることによって電氣的に接続されている。I C カード 2 には、加入者（所有者）の識別番号が記憶されている。この I C カード 2 が挿入されることにより携帯電話端末 1 は基地局と通信を行うことが可能となり、使用者は通話できるようになる。

第 2 図は携帯電話端末 1 のブロック図である。図に示すように、携帯電話端末 1 は、記憶部 1 1、読み出し部 1 2、識別部（識別処理部）1 3、表示部（識別処理部）1 4、ロック部（識別処理部）1 5 を備える。

記憶部 1 1 には、過去に当該端末 1 で使用されたことのある I C カードの識別番号と、相手先名と電話番号を登録したメモリダイヤルデータ、着信履歴データ、保存メール等の加入者情報とが格納されている。格納される情報は、最小で直近に使用された 1 つの I C カードの情報でもよく、最大で過去に使用されたすべての I C カードの情報でもよい。例えば、第 2 図では過去に当該端末 1 を使用したことのある正規使用者 A から E の加入者情報 A から E が格納されていることを示す。また、記憶部 1 1 には、端末 1 の製造者によってあらかじめ設定された固有の暗証番号が格納されている。

読み出し部 1 2 は、I C カード 2 が挿入されると I C カード 2 から識別番号を読み取って識別部 1 3 に通知する。識別部 1 3 は、取得した識別番号が記憶部 1 1 に格納されているか否かを判断する。記憶部 1 1 に格納されていない場合、識別部 1 3 は表示部 1 4 に対して、携帯電話端末 1 に固有の暗証番号の入力を求める表示を行う要求を出す。表示部 1 4 は前記表示を行う。識別部 1 3 は入力された暗証番号を認識し、暗証番号が携帯電話端末 1 に固有の暗証番号と異なると判断した場合はロック部 1 5 にロック要求を出す。ロック部 1 5 は携帯電話端末 1 をロックして、使用不能にする。

第 3 図はこの実施の形態 1 による携帯電話端末 1 が不正に使用されているか否かを判定する動作手順を示すフローチャートであり、この図を参照して携帯電話端末 1 の動作を説明する。

携帯電話端末 1 の記憶部 1 1 には、過去に使用されたことのある I C カード ‘A’ から ‘E’ の加入者情報が格納されている。使用者が携帯電話端末 1 に I C カード 2 を挿入すると、読み出し部 1 2 は I C カード 2 に記憶される識別番号を読み取り識別部 1 3 に通知する（ステップ S T 1 0 0）。識別部 1 3 は、読み出し部 1 2 から取得した識別番号が記憶部 1 1 に格納されているか否かを判断する（ステップ S T 1 0 1）。記憶部 1 1 に識別番号が格納されていない場合、この端末 1 を使用する者は新規加入者または正当な借用者または不正使用者であると判断される（ステップ S T 1 0 2）。

識別部 1 3 は表示部 1 4 に対して携帯電話端末 1 固有の暗証番号の入力を求める表示を行う要求を出す（ステップ S T 1 0 3）。表示部 1 4 は、使用者に対して携帯電話端末 1 固有の暗証番号の入力を求める表示を行う（ステップ S T 1 0 4）。この表示に応答して使用者が入力した暗証番号を識別部 1 3 が認識し、端末 1 固有の暗証番号と等しいか否か

を判断する（ステップS T 1 0 5）。入力された暗証番号が端末1固有の暗証番号と等しくないと判断された場合、識別部13はロック部15にロック要求を出す（ステップS T 1 0 6）。ロック部15は端末1をロックして使用不能にする（ステップS T 1 0 7）。

使用者が正規に入手した端末1に対して、正規に入手したI Cカード2を挿入した場合は、ステップS T 1 0 2において記憶部11に格納されていると判断され端末1は使用可能になる（ステップS T 1 0 8）。また、使用者が正規に入手した端末1に対して、新規のI Cカードを挿入した場合、ステップS T 1 0 5において正しい暗証番号が入力されると端末1は使用可能になる（ステップS T 1 1 0）。

以上のように、この実施の形態1によれば、携帯電話端末1が、過去に使用したことのあるI Cカードの識別番号と加入者情報とを格納する記憶部11を備え、接続されたI Cカードの識別番号が記憶部11に格納されていない場合は使用者に端末1固有の暗証番号の入力を求めるようにしたので、使用者が不正に入手した移動通信端末に対し、正規に入手したI Cカードを装着した場合に当該端末の使用を防止できる効果が得られる。

なお、ステップS T 1 0 4において、端末1固有の暗証番号だけでなくI Cカード2の暗証番号の入力も要求し、端末1の暗証番号とI Cカード2の暗証番号とが共に正しい場合のみ使用可能とするようにすれば、正規に入手した移動通信端末に対して不正に入手したI Cカードを装着して使用しようとした場合にも端末の使用を防止することができる。

実施の形態2.

第4図はこの実施の形態2による携帯電話端末および基地局との通信について示す図である。図に示す携帯電話端末1は、実施の形態1と同

様に I C カード 2 が挿入されることによって通信可能となる。I C カード 2 には、加入者（所有者）の識別番号が記憶されている。加入者は、通常端末や I C カードが盗難等にあった場合は加入している事業会社に連絡する。事業会社は加入者の連絡に応じて盗難端末の I D、盗難 I C カードの識別番号と加入者情報を盗難情報として登録しておく。端末は、基地局を経由して上記盗難情報に基づいて検索された盗難端末や盗難 I C カードの情報を取得することができる。

第 5 図は携帯電話端末 1 のブロック図である。図に示すように、携帯電話端末 1 は、記憶部 2 1、読み出し部 2 2、識別部（識別処理部）2 3、送受信部（識別処理部）2 4、ロック部（識別処理部）2 5 を備える。

記憶部 2 1 には、過去に当該端末 1 で使用されたことのある I C カードの識別番号と、相手先名と電話番号を登録したメモリダイヤルデータ、着信履歴データ、保存メール等の加入者情報とが格納されている。格納される情報は、最小で直近に使用された 1 つの I C カードの情報でもよく、最大で過去に使用されたすべての I C カードの情報でもよい。例えば、第 5 図では過去に当該端末 1 を使用したことのある正規使用者 A から E の加入者情報 A から E が格納されていることを示す。また、記憶部 2 1 には、電話番号等の端末 1 に固有の I D が格納される。

読み出し部 2 2 は、I C カード 2 が挿入されると識別番号を読み取って識別部 2 3 に通知する。識別部 2 3 は、取得した識別番号が記憶部 2 1 に格納されているか否かを判断する。記憶部 2 1 に格納されていない場合、識別部 2 3 は送受信部 2 4 に対して、認証要求を出す。送受信部 2 4 は、挿入された I C カード 2 の識別番号および端末 1 固有の I D を基地局に送信する。基地局は I C カード 2 と端末 1 の認証を行う。I C カード 2 と端末 1 がともに盗難情報に登録されていなければ「認証可」

が、ＩＣカード２と端末１のどちらか一方でも盗難情報に登録されていれば「認証不可」が認証結果として送受信部２４に送信される。認証結果が「認証可」である場合、端末１は使用可能になる。「認証不可」である場合は、送受信部２４はロック部２５にロック要求を出す。ロック部２５は携帯電話端末１をロックして使用不能にする。

第６図はこの実施の形態２による携帯電話端末１が不正に使用されているか否かを判定する動作手順を示すフローチャートであり、この図を参照して携帯電話端末１の動作を説明する。

携帯電話端末１の記憶部２１には、過去に使用されたことのあるＩＣカード‘Ａ’から‘Ｅ’の加入者情報が格納されている。使用者が携帯電話端末１にＩＣカード２を挿入すると、読み出し部２２はＩＣカード２に記憶される識別番号を読み取り識別部２３に通知する（ステップＳＴ２００）。識別部２３は、読み出し部２２から取得した識別番号が記憶部２１に記憶されているか否かを判断する（ステップＳＴ２０１）。記憶部２１に識別番号が格納されていない場合、この端末１を使用する者は新規加入者または正当な借用者または不正使用者であると判断される（ステップＳＴ２０２）。

識別部２３は送受信部２４に対して認証要求を出す（ステップＳＴ２０３）。送受信部２４は、ＩＣカード２から読み出された識別番号および端末１固有のＩＤを基地局に送信する（ステップＳＴ２０４）。基地局は、送信されたＩＣカード２の識別番号と端末１のＩＤの認証を行う。端末１またはＩＣカード２が盗難されたものである場合、認証結果は「認証不可」、端末１とＩＣカード２が正規に入手された端末である場合、認証結果は「認証可」となる。基地局は認証結果を送受信部２４に送信する（ステップＳＴ２０５）。

基地局から送信された結果が「認証不可」である場合（ステップＳＴ

206)、送受信部24はロック部25にロック要求を出す(ステップST207)。ロック部25は端末1をロックして使用不能にする(ステップST208)。

使用者が正規に入手した端末1に対して、正規に入手したICカード2を挿入した場合は、ステップST202において記憶部21に格納されていると判断され端末1は使用可能になる(ステップST209)。また、使用者が正規に入手した端末1に対して、新規のICカードを挿入した場合、認証結果が「認証可」となると端末1は使用可能になる(ステップST211)。

以上のように、この実施の形態2によれば、ICカードの識別番号と携帯電話端末固有のIDとを基地局に送信して認証要求を行い、結果が「認証不可」であった場合は端末をロックするようにしたので、使用者が不正に入手した移動通信端末に対し、正規に入手したICカードを装着した場合に当該端末の使用を防止できる効果が得られる。また、使用者が正規に入手した移動通信端末に対し、不正に入手したICカードを装着した場合も当該端末の使用を防止できる。

実施の形態3.

第7図Aは従来 of 携帯電話端末による記憶情報を示す図であり、第7図Bはこの発明の実施の形態3による携帯電話端末の記憶情報を示す図である。従来 of 携帯電話端末では第7図Aに示すような構成でデータが記憶されていたため、正当なICカードを挿入した場合は端末に格納される全ての情報が読み出されていた。そこでこの実施の形態3では、第7図Bに示すように、電話帳データ、保存メール、着信履歴等をそれぞれICカードの識別番号と共に格納するようにし、挿入されるICカードごとに読み出せるデータを制限する。

この実施の形態 3 による携帯電話端末は第 2 図と同様の構成である。例えば、使用者 A が正規に入手した携帯電話端末に正規に入手した識別番号 'A' の IC カードを挿入して使用しようとする。読み出し部 12 は識別番号 'A' を読み取り、識別部 13 に通知する。識別部 13 は、読み出し部 12 から通知された識別番号 'A' が記憶部 11 に格納されているか否かを判断する。格納されていると判断された場合、識別番号 'A' の加入者情報のみ使用できるようになる。すなわち、識別部 13 はロック部 15 に対して、識別番号 'A' の加入者情報以外の情報をロックして使用できないようにする要求を出す。ロック部 15 は前記要求に応答して、識別番号 'A' の加入者情報以外の情報をロックする。例えば第 7 図 B では、使用者 A は電話帳データ 1, 3, 4、保存メール 1, 2、着信履歴 2, 3, 5 を見ることができる。

上記のように、挿入された IC カードに対応する識別番号の加入者情報以外をロックするようにすると、例えば使用者 F が正規に入手した IC カードを不正に入手した携帯電話端末に挿入した場合、端末内の加入者情報はすべてロックされるため、不正使用者 F に対して端末内の情報が漏れることを防止できる。この方法で不正使用を防ぐ場合でも、IC カードと端末とが同一人物に不正入手された場合に情報が漏れるおそれがある。そこで、実施の形態 1 のように IC カード固有の暗証番号の入力を要求する方法を組み合わせてもよいし、特開平 11-177682 号公報に開示される方法により、届出に基づいて基地局から無効化コードを送信することによって IC カードを無効にする方法を組み合わせてもよい。IC カードおよび携帯電話端末を正規に入手した使用者に対しては、端末固有の暗証番号を入力することでこの端末に格納されるすべての情報を読み出せるようにしてもよい。

以上のように、この実施の形態 3 によれば、携帯電話端末に格納され

る加入者情報のうち、挿入されたＩＣカードに対応する識別番号の加入者情報以外をロックするようにしたので、使用者は必要な情報のみを読み出すことができ、利便性と共にセキュリティも高められるという効果が得られる。

以上、この発明をその好適な実施の形態を参照しながら詳細に図示して説明したが、請求の範囲に記載されたこの発明の趣旨および区域内で、形式および細部に関する様々な変更が可能であることは当業者であれば理解できることだろう。かかる変更、代替、修正もこの発明の範囲に含まれると出願人は意図している。

産業上の利用可能性

以上のように、この発明によれば、移動通信端末が、ＩＣカードの識別番号を格納する記憶部と、接続されるＩＣカードの識別番号が記憶部に格納されているか否かを判断し、格納されていない場合は当該移動通信端末が不正に使用されていないかどうかを判定する識別処理部とを備えるように構成したので、使用者が不正に入手した移動通信端末に対し、正規に入手したＩＣカードを装着した場合に当該端末の使用を防止できる効果がある。

請 求 の 範 囲

1. 固有に割り当てられた識別番号と、加入者の個人情報とを記憶する I C カードが接続されることによって基地局と通信が可能となる移動通信端末において、

I C カードの識別番号を格納する記憶部と、

接続される I C カードの識別番号が、前記記憶部に格納されているか否かを判断し、格納されていない場合は当該移動通信端末が不正に使用されていないかどうかを判定する識別処理部とを備えたことを特徴とする移動通信端末。

2. 識別処理部が、移動通信端末固有の暗証番号の入力を要求し、間違った暗証番号が入力された場合は当該移動通信端末を使用不能にすることを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の移動通信端末。

3. 識別処理部が、接続される I C カードの識別番号と移動通信端末固有の I D とを基地局に送信して認証を要求し、基地局から認証不可の結果を受信した場合は当該移動通信端末を使用不能にすることを特徴とする請求の範囲第 1 項記載の移動通信端末。

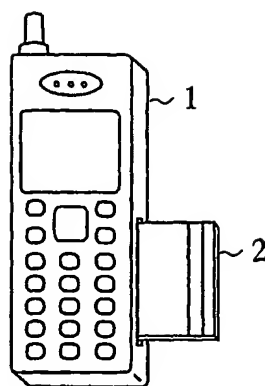
4. 固有に割り当てられた識別番号と、加入者の個人情報とを記憶する I C カードが接続されることによって基地局と通信が可能となる移動通信端末において、

I C カードの識別番号と加入者の個人情報とを格納する記憶部と、

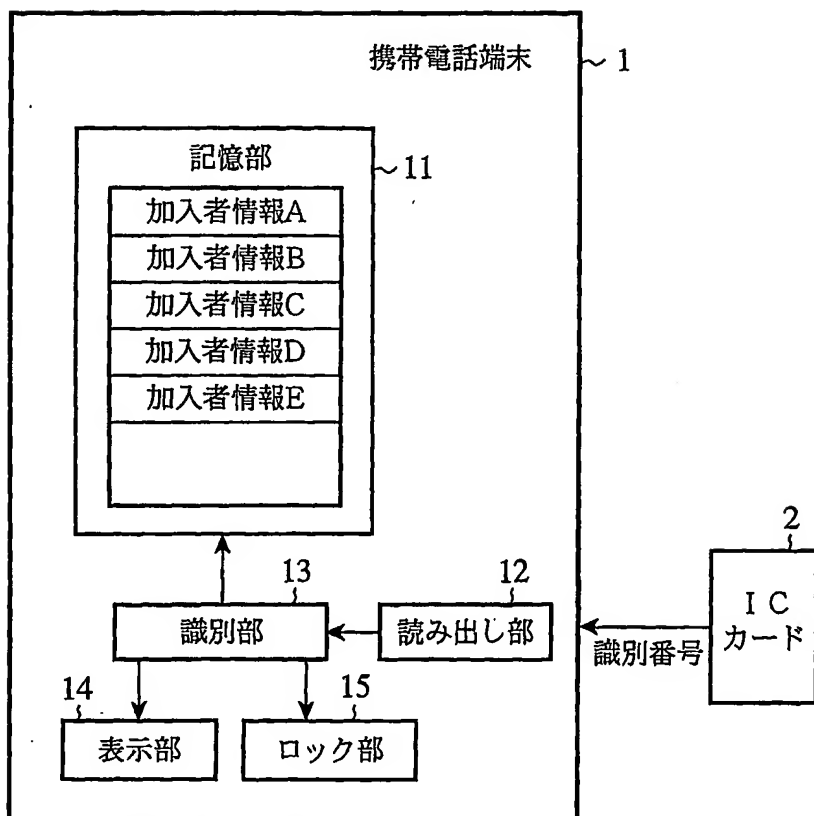
前記記憶部に格納され、かつ接続される I C カードが記憶する識別番号に対応する加入者の個人情報以外は使用不能にする識別処理部とを備

えたことを特徴とする移動通信端末。

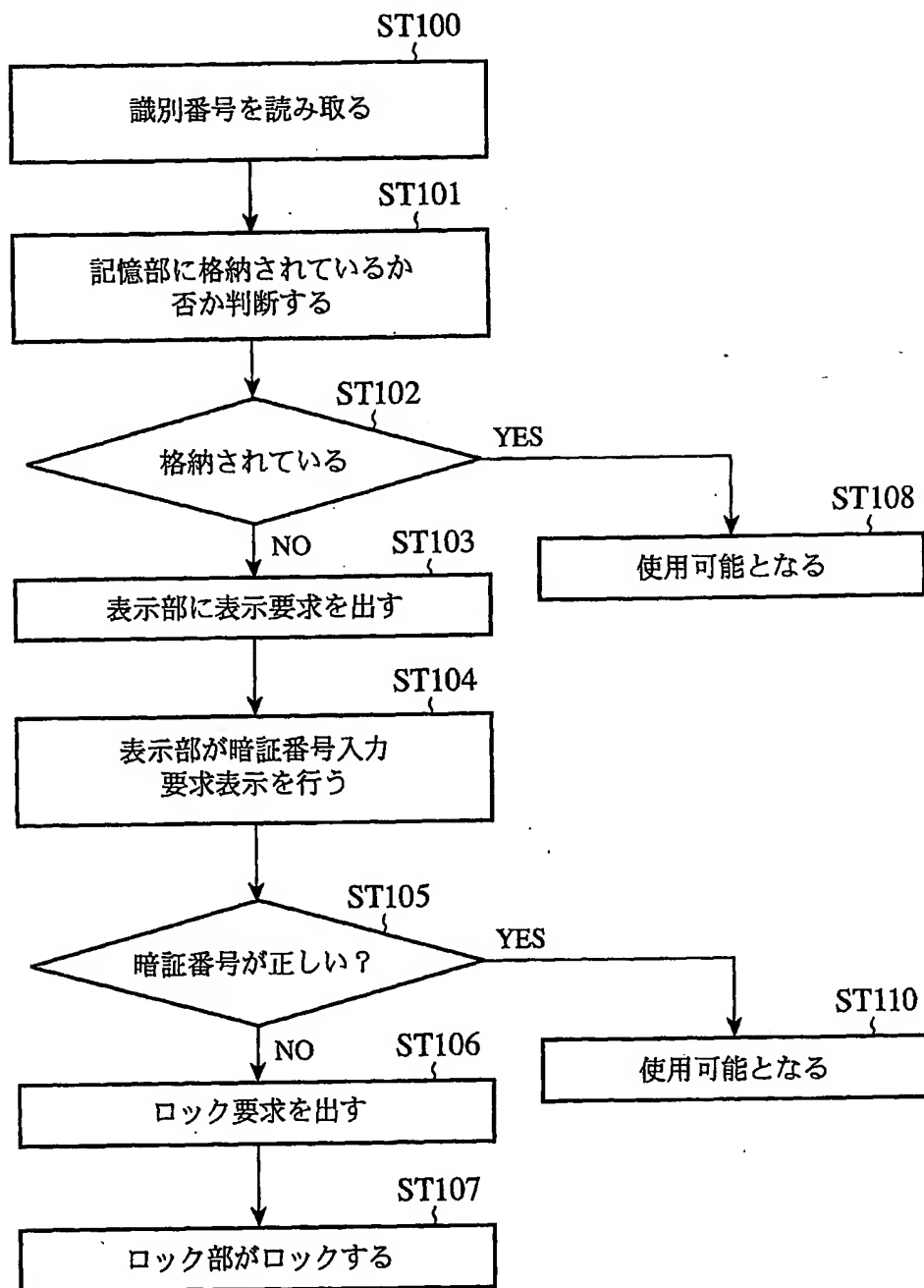
第1図



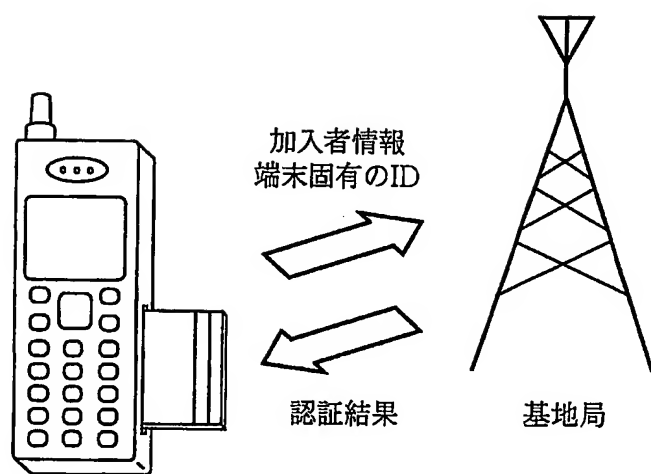
第2図



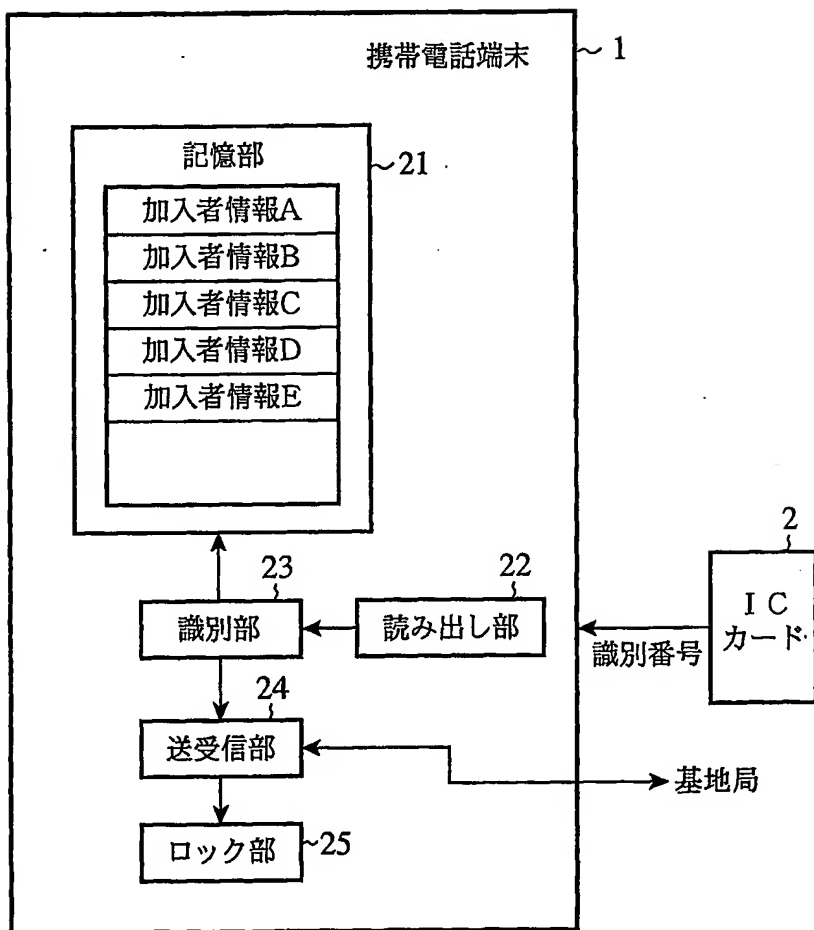
第3図



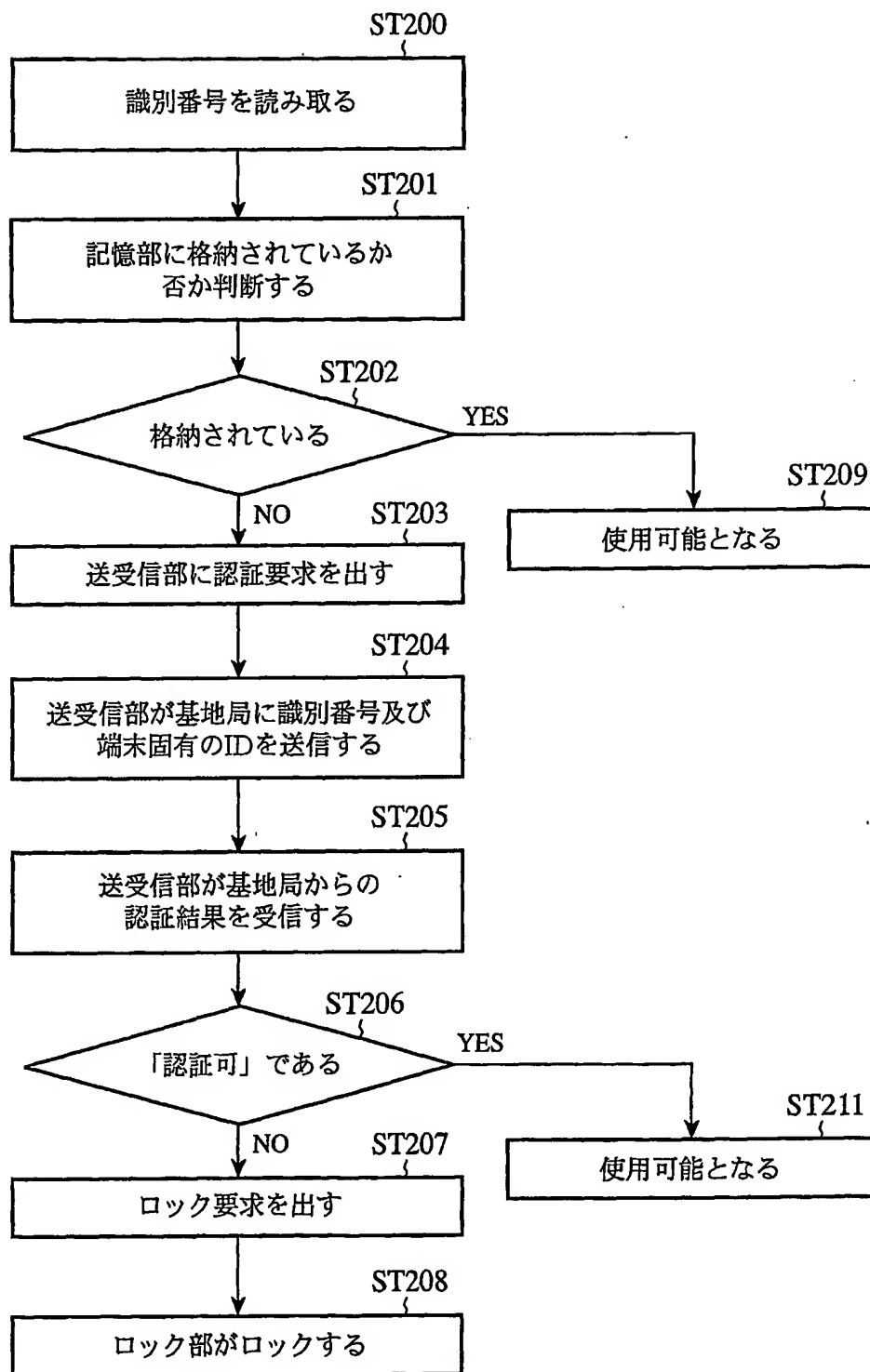
第4図



第5図



第6図



第7図A

電話帳データ	保存メール	着信履歴
データ1	メール1	履歴1
データ2	メール2	履歴2
データ3	メール3	履歴3
データ4	メール4	履歴4
データ5	メール5	履歴5
⋮	⋮	⋮

第7図B

電話帳データ		保存メール		着信履歴	
	ICカード		ICカード		ICカード
データ1	カードA	メール1	カードA	履歴1	カードB
データ2	カードB	メール2	カードA	履歴2	カードA
データ3	カードA	メール3	カードB	履歴3	カードA
データ4	カードA	メール4	カードC	履歴4	カードB
データ5	カードC	メール5	カードB	履歴5	カードA
データ6	カードB	メール6	カードC	履歴6	カードC
⋮		⋮		⋮	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP02/13254

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04M1/66, H04M1/00, H04Q7/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04M1/66, H04M1/00, H04Q7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2003年
日本国登録実用新案公報 1994-2003年
日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2002-345022 A (エヌ・ティ・ティ ドコモ)	1, 2
A	2002. 11. 29、段落【0002】、【0004】、 【0046】 (ファミリーなし)	3
A	JP 9-121387 A (ノキア モービル フォーンズ リミティド) 1997. 05. 06、段落【0026】 & US 5600708 A & EP 757502 A2	3
A	JP 2002-199089 A (株式会社ケンウッド) 2002. 07. 12、段落【0002】【0016】 (ファミリーなし)	1-3

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 03. 03

国際調査報告の発送日

08.04.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

稲葉 和生

5G

8732

電話番号 03-3581-1101 内線 3524

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 7-74856 A (ノキア モービル フォーンズ リミティド) 1995. 03. 17、要約 & US 5266782 A & EP 448369 A2 & FI 9001450 A	1-3

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-3及び4に共通の事項は、識別番号と個人情報を記憶するICカードが接続されることによって、基地局との通信が可能となる移动通信端末に、ICカードの識別番号を格納する記憶部を備えることである。
しかしながら、調査の結果、このような移动通信端末は、文献JP 2002-199089 A (株式会社ケンウッド)、2002.07.12、段落【0002】及び【0016】に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。
結果として、この移动通信端末は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項 (移动通信端末) は特別な技術的特徴ではない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲1-3

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。